（別紙１）

事業計画書

１．補助対象事業

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 活用する地域資源 |  |
| 背景・目的（概要・ポイント） |  |
| 事業内容 | ①具体的な取り組み内容②事業を行うことで目指す地域活性化の効果③進出企業及び地元企業等の特性や強み・リソースの活かし方④地域資源の活かし方※上記①～④については必ず記載すること。 |
| 連携する地元企業等 | 名　称 | 所在地 | 強み・役割等 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 進出企業の入居施設 | 名称 |  | 住所 |  |
| 事業実施主体の設置根拠（連携協定やコンソーシアムの定款等） | 有　・　無 |
| 「地方創生テレワーク推進運動Action宣言」を実施する企業の参画 | 有　・　無 |

２．事業実施主体（申請者の概要）

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 事業所名 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 法人番号 |  |
| 設立年 | 従業員数（　　年　　月時点） | 資本金額 | 業種 |
| 年　　月 | 人 | 円 |  |
| 事業概要 |  |
| 事業遂行能力（主に役割部分について記載） |  |
| 担当者連絡先 | 役　職：氏　名：ＴＥＬ：メール： |

３．数値目標（ＫＰＩ）の設定

（１）交付対象年度：令和６年度　（アウトプットベースのＫＰＩ）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 項　目 | 数値 | 単位 | 設定理由 |
| KPI①-１【必須】 |  |  |  |  |
| KPI①-２ |  |  |  |  |
| KPI①-３ |  |  |  |  |

* + 対象事業について、事業のアウトプット**（成果指標：事業によって得られた結果）**の観点から適切なＫＰＩを１項目以上設定すること。
	+ 「客観的な成果」を表す指標であること。（成果をとらえた指標設定、定量化）
	+ 「妥当な水準」の目標が定められていること。（高すぎず低すぎない評価設定）

（２）事業終了年度：令和９年度　（アウトカムベースのＫＰＩ）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 項　目 | 数値 | 単位 | 設定理由 |
| KPI②-１【必須】 | 新規雇用者数※進出企業 |  | 人 |  |
| KPI②-２【必須】 | 新規雇用者数※地元企業等 |  | 人 |  |
| KPI②-３【必須】 |  |  |  |  |
| KPI②-４ |  |  |  |  |
| KPI②-５ |  |  |  |  |

* + 対象事業について、事業のアウトカム**（効果指標：事業の結果によって生み出された効果）**の観点から適切なＫＰＩを１項目以上設定すること。ただし、あらかじめ設定された進出企業及び地元企業等の新規雇用者数については、必ず記載すること。
	+ 進出企業における新規雇用者数とは、サテライトオフィス等を中心に、佐渡市内で新規に雇用する人数をいう。
	+ 事業との「直接性」のある効果を表す指標であること（事業とＫＰＩの因果関係の明確化）
	+ 「妥当な水準」の目標が定められていること。（高すぎず低すぎない評価設定）

４．事業スケジュール（申請年度のみのスケジュール）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時期 | 事業内容 | 備考 |
| 令和　　年　　月　　　 | 交付決定（予定） |  |
| 年　　月　　　 |  |  |
| 年　　月　　　 |  |  |
| 年　　月　　　 |  |  |
| 年　　月　　　 |  |  |
| 年　　月　　　 |  |  |

* 本事業で取り組む年間スケジュールを記載すること。
* 原則として当該年度の２月２８日までに支出を含めて事業を完了すること。
* 本事業の交付決定前に契約、発注、購入等した費用、事業実施期間を過ぎてから支出した費用は補助対象外となるので注意すること。

５．補助対象経費等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象事業 | 経費区分 | 項目 | 補助事業に要する全経費 | 補助対象経費 | 交付申請額※補助対象経費×75/100以内（上限30,000千円） |
| ハード経費 | 施設整備に要する経費 |  |  |  |  |
| 設備整備に要する経費 |  |  |  |
| 備品購入に要する経費 |  |  |  |
| 施設整備等のために要する設計等に要する経費 |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| ソフト経費 | 人件費および旅費 |  |  |  |  |
| プロモーション費 |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

* 補助対象経費は、消費税及び地方消費税を除いた額で記載すること。
* 交付申請額は、千円未満を切り捨てること。
* プロモーション費については、委託料、広告費、通信運搬費、会場使用料等、可能な限り詳細に計上すること。
* 各項目における見積書等、算出根拠となる資料を添付すること。

（記載注意事項）

* 補助事業に要する全経費とは、補助事業において補助事業者が要する全ての経費で、補助対象外経費を含んだものをいう。

６．数値目標（ＫＰＩ）達成計画の工程表

（１）数値目標（アウトカムベースのＫＰＩ）の年次計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 項目 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 |
| KPI②-１【必須】 | 新規雇用者数※進出企業 |  |  |  |  |
| KPI②-２【必須】 | 新規雇用者数※地元企業等 |  |  |  |  |
| KPI②-３【必須】 |  |  |  |  |  |
| KPI②-４ |  |  |  |  |  |
| KPI②-５ |  |  |  |  |  |

* ３．数値目標（ＫＰＩ）の項目と同じ項目を設定すること。
* 交付決定年度の翌年度から事業終了年度までの事業のアウトカム**（効果指標：事業の結果によって生み出された効果）**の年次計画を設定すること。

（２）工程表（数値目標達成のための取組を記入）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| （雇用計画）（ハード事業）（ソフト事業） | （雇用計画）（ハード事業）（ソフト事業） | （雇用計画）（ハード事業）（ソフト事業） | （雇用計画）（ハード事業）（ソフト事業） |

７．事業の実施主体

（１）事業推進主体の主要構成メンバー

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 名称 | 所在地進出企業：本社所在地地元企業等：事業所所在地自治体：記載不要その他：本社等の所在地 | プロジェクトリーダー※〇をすること。 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　※体制図がある場合は添付すること。

（２）各メンバーの役割

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 進出企業 | 役割・責任 |  |
| 事業遂行能力（主に役割部分について） |  |
| 進出企業以外のメンバー（地元企業等） | 各メンバーの役割・責任 |  |
| 各メンバーの事業遂行能力（主に役割部分について） |  |

８．交付対象事業とは別に行う関連事業の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 予算額（千円） |  |
| 事業概要 |  |
| 関連する部局名 |  |
| 交付対象事業との関連性・期待する相乗効果 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 予算額（千円） |  |
| 事業概要 |  |
| 関連する部局名 |  |
| 交付対象事業との関連性・期待する相乗効果 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 予算額（千円） |  |
| 事業概要 |  |
| 関連する部局名 |  |
| 交付対象事業との関連性・期待する相乗効果 |  |